

平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月22日

上場会社名 株式会社 愛知銀行
 コード番号 8527
 (URL http://www.aichibank.co.jp/)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長
 氏名 飯田 紘三

氏名 小出 眞市
 TEL (052) 251-3211

決算取締役会開催日 平成15年 5月22日
 定時株主総会開催日 平成15年 6月27日
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	44,403	3.9	6,450	619.9	1,922	193.9
14年 3月期	46,221	4.6	896	71.2	654	41.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
15年 3月期	174.15		1.6	85.4	2,027,031
14年 3月期	59.79	-	0.5	98.0	1,967,812

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 10,934,326株 14年 3月期 10,941,920株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	50.00	25.00	25.00	546	28.4	0.4
14年 3月期	50.00	25.00	25.00	547	83.6	0.4

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 3月期	2,237,679	118,515	5.3	10,842.41	9.25
14年 3月期	2,198,724	117,458	5.3	10,737.67	9.30

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 10,929,077株 14年 3月期 10,938,892株
 2. 期末自己株式数 15年 3月期 14,163株 14年 3月期 4,348株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	21,700	2,500	1,400	25.00	-	-
通 期	43,200	5,500	3,000	-	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 274円49銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成15年3月期決算説明資料の27ページを参照してください。

なお、上記記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 貸借対照表（単体）
- (2) 損益計算書（単体）
- (3) 利益処分案（単体）
- (4) リース取引
- (5) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）
- (6) 税効果会計
- (7) 役員の変動
- (8) 平成15年3月期 決算説明資料

（単体）

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	
		平成 14 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
(資産の部)			
現金預け金	109,713	29,128	80,585
コールローン	1,681	27,686	29,367
買入金銭債権	-	4,504	4,504
商品有価証券	886	82	803
有価証券	618,588	39,555	579,033
投資損失引当金	167	71	238
貸出金	1,396,237	4,771	1,391,466
外国為替	1,543	427	1,970
その他資産	11,690	954	10,736
動産不動産	35,750	1,670	37,421
繰延税金資産	3,522	5,277	8,799
支払承諾見返	72,518	5,410	77,928
貸倒引当金	14,287	9,366	23,653
資産の部合計	2,237,679	38,954	2,198,724
(負債の部)			
預渡性預金	2,027,031	59,218	1,967,812
コールマネー	2,350	1,430	3,780
外国為替	120	146	266
その他負債	150	12	162
賞与引当金	7,567	11,740	19,307
退職給付引当金	670	57	727
退職給付引当金	2,707	2,161	4,868
再評価に係る繰延税金負債	2,707	2,161	4,868
支払承諾	6,047	364	6,412
支払承諾	72,518	5,410	77,928
負債の部合計	2,119,163	37,897	2,081,265

(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
(資本の部)			
資 本 金	-	18,000	18,000
法 定 準 備 金	-	19,227	19,227
再 評 価 差 額 金	-	8,892	8,892
剰 余 金	-	62,426	62,426
任 意 積 立 金	-	61,718	61,718
当 期 未 処 分 利 益	-	708	708
当 期 利 益	-	654	654
評 価 差 額 金	-	8,943	8,943
自 己 株 式	-	32	32
資 本 の 部 合 計	-	117,458	117,458
(資本の部)			
資 本 金	18,000	18,000	-
資 本 剰 余 金	13,834	13,834	-
資 本 準 備 金	13,834	13,834	-
利 益 剰 余 金	69,403	69,403	-
利 益 準 備 金	5,392	5,392	-
任 意 積 立 金	61,718	61,718	-
当 期 未 処 分 利 益	2,292	2,292	-
当 期 利 益	1,922	1,922	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,863	8,863	-
株 式 等 評 価 差 額 金	8,509	8,509	-
自 己 株 式	94	94	-
資 本 の 部 合 計	118,515	118,515	-
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	2,237,679	38,954	2,198,724

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法〕を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当期からは「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。
- なお、当期は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」については、従前の方法により会計処理しております。
- また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。
- 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。
- なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。過去勤務債務については、その発生年度に一時損益処理しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
12. 当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

(単体)

- 当行は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
- なお、当期末における返還相当額は、10,885百万円であります。
13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 19百万円
16. 子会社の株式総額 30百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 239百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 21,059百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 2,383百万円
20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,293百万円、延滞債権額は49,298百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は601百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、14,502百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,695百万円であります。
- なお、21.から24.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、49,373百万円であります。
26. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、73,184百万円あります。
27. 為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券56,660百万円を差し入れております。
28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,370百万円
29. 1株当たりの当期利益 174円15銭
- なお、当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）等が適用されたことに伴う影響額は、下記39.に記載しております。
30. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、8,521百万円あります。

(単体)

31. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下34.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	886 百万円				
当期の損益に含まれた評価差額	0				
満期保有目的の債券で時価のあるもの					
貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	
地方債	601 百万円	643 百万円	41 百万円	41 百万円	- 百万円
社 債	18,321	19,464	1,143	1,144	0
合計	18,923	20,107	1,184	1,185	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	50,873 百万円	53,679 百万円	2,806 百万円	9,092 百万円	6,286 百万円
債 券	370,558	383,721	13,163	13,636	473
国 債	182,055	191,396	9,340	9,714	374
地方債	13,480	14,360	879	879	-
社 債	175,022	177,964	2,942	3,041	98
その他	151,812	150,158	1,653	602	2,256
合計	573,245	587,560	14,315	23,330	9,015

なお、上記の評価差額から繰延税金負債5,805百万円を控除した額8,509百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

32. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
43,891 百万円	596 百万円	869 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	1,798 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,359
非上場社債	7,946
非上場外国証券	0

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	62,038 百万円	203,375 百万円	122,041 百万円	23,135 百万円
国 債	15,609	69,179	83,471	23,135
地方債	379	2,663	11,919	-
社 債	46,049	131,533	26,649	-
その他	18,997	60,736	69,666	-
合計	81,035	264,112	191,708	23,135

35. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断し、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、7,492百万円（うち株式7,441百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は382,464百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

(単体)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金 百万円	厚生年金基金等 百万円	合計 百万円
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除前）	2,707	13,188	15,896
[前払年金費用 （退職給付信託の年金資産加算前）]	-	5,932	5,932
退職給付信託の年金資産 （未認識数理計算上の差異を除く）	-	13,188	13,188
退職給付引当金 （退職給付信託の年金資産控除後）	2,707	-	2,707
[前払年金費用]	-	5,932	5,932

38. 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

なお、これによる当期の資産及び資本に与える影響は軽微であります。

39. 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、前期において採用していた方法により算定した場合の1株当たり当期利益金額は以下のとおりであります。

1株当たり当期利益金額 175円 83銭

40. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年4月22日付内閣府令第47号）により改正されたこと等に伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 地方三公社（土地開発公社、地方住宅供給公社及び地方道路公社）が発行する債券については、従来、「有価証券」中「その他の証券」で表示しておりましたが、「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」（平成14年法律第65号）が本年1月6日に施行され、同日以降、証券取引法上の有価証券とされたことに伴い、当期からは「有価証券」中「社債」に含めて表示しております。この変更により、「その他の証券」は17,376百万円減少し、「社債」は同額増加しております。
 - (2) 前期において区分掲記していた「再評価差額金」は、当期からは「土地再評価差額金」として表示しております。
 - (3) 前期において区分掲記していた「評価差額金」は、当期からは「株式等評価差額金」として表示しております。
 - (4) 前期において資本の部は、「資本金」、「法定準備金」及び「剰余金」として区分掲記しておりましたが、当期からは、「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」として表示しております。

(単体)

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	経 常 収 益	44,403	1,817
資 金 運 用 収 益	37,055	1,252	38,308
(うち貸出金利息)	(28,223)	(1,063)	(29,287)
(うち有価証券利息配当金)	(8,633)	(93)	(8,727)
役 務 取 引 等 収 益	5,576	690	4,886
そ の 他 業 務 収 益	514	433	80
そ の 他 経 常 収 益	1,257	1,688	2,945
経 常 費 用	37,952	7,371	45,324
資 金 調 達 費 用	1,011	1,273	2,284
(うち預金利息)	(972)	(1,075)	(2,048)
役 務 取 引 等 費 用	1,866	344	1,522
そ の 他 業 務 費 用	214	207	6
営 業 経 費	25,375	3,848	29,223
そ の 他 経 常 費 用	9,484	2,801	12,286
経 常 利 益	6,450	5,553	896
特 別 利 益	2,343	2,308	35
特 別 損 失	852	740	112
税 引 前 当 期 利 益	7,941	7,121	820
法人税、住民税及び事業税	263	215	47
法 人 税 等 調 整 額	5,755	5,637	117
当 期 利 益	1,922	1,268	654
前 期 繰 越 利 益	414	239	174
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	153	153
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	228	228	-
中 間 配 当 金	273	0	273
当 期 未 処 分 利 益	2,292	1,583	708

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による費用総額 537百万円

3. 銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年4月22日付内閣府令第47号)により改正されたことに伴い、当期から次のとおり表示方法を変更しております。

- (1) 前期において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当期からは、同「債券貸借取引支払利息」として表示しております。
- (2) 前期において区分掲記していた「再評価差額金取崩額」は、当期からは、「土地再評価差額金取崩額」として表示しております。

(単体)

(3) 利益処分案(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	
		平成 14 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
当 期 未 処 分 利 益	2,292	1,583	708
利 益 処 分 額	1,291	997	294
配 当 金	273	0	273
役 員 賞 与 金	18	2	20
任 意 積 立 金	1,000	1,000	-
次 期 繰 越 利 益	1,000	586	414

(単体)

(6) 税効果会計

当事業年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,696 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,625 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">526 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,656 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,252 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,434 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">17,191 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,462 百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">165 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,040 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,669 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,522 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.04%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.16%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">75.79%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,625 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	526 百万円	その他有価証券評価差額金	3,656 百万円	有価証券償却超過額	3,252 百万円	その他	1,434 百万円	繰延税金資産合計	17,191 百万円	その他有価証券評価差額金	9,462 百万円	買換資産圧縮積立金	165 百万円	退職給付信託設定益	4,040 百万円	繰延税金負債合計	13,669 百万円	繰延税金資産の純額	3,522 百万円	法定実効税率 (調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	33.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.16%	住民税均等割等	0.56%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.37%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.79%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,471 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,480 百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,052 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">589 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,286 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,998 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">23,879 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,735 百万円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">171 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,174 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,080 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,799 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">41.89%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.99%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.06%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.84%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.45%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.21%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,471 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,480 百万円	税務上の繰越欠損金	2,052 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	589 百万円	その他有価証券評価差額金	4,286 百万円	その他	1,998 百万円	繰延税金資産合計	23,879 百万円	その他有価証券評価差額金	10,735 百万円	買換資産圧縮積立金	171 百万円	退職給付信託設定益	4,174 百万円	繰延税金負債合計	15,080 百万円	繰延税金資産の純額	8,799 百万円	法定実効税率 (調整)	41.89%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.06%	住民税均等割等	5.84%	その他	3.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.21%
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696 百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,625 百万円																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	526 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,656 百万円																																																																										
有価証券償却超過額	3,252 百万円																																																																										
その他	1,434 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	17,191 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	9,462 百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	165 百万円																																																																										
退職給付信託設定益	4,040 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	13,669 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,522 百万円																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.89%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	33.04%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.16%																																																																										
住民税均等割等	0.56%																																																																										
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.37%																																																																										
その他	0.08%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.79%																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,471 百万円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,480 百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	2,052 百万円																																																																										
減価償却費損金算入限度超過額	589 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	4,286 百万円																																																																										
その他	1,998 百万円																																																																										
繰延税金資産合計	23,879 百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	10,735 百万円																																																																										
買換資産圧縮積立金	171 百万円																																																																										
退職給付信託設定益	4,174 百万円																																																																										
繰延税金負債合計	15,080 百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	8,799 百万円																																																																										
法定実効税率 (調整)	41.89%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.99%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.06%																																																																										
住民税均等割等	5.84%																																																																										
その他	3.45%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.21%																																																																										

(注) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)は平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成 16 年度以降の法定実効税率は、当期の 41.895%から 40.558%となり、「繰延税金資産」は 188 百万円減少し、当期に計上された「法人税等調整額」は 188 百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は 199 百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「株式等評価差額金」は 191 百万円増加しております。

(単体)

(7) 役員の変動

1. 新任取締役候補者

菊 田 一 彦 (現 営業統括部長)
平 澤 進 (現 業務監査部長)

上記取締役の選任は、来る6月27日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

2. 新任監査役候補者

千 住 憲 夫 (現 東郊通支店長)
寺 倉 幸 夫
桂 川 明

上記監査役の選任は、来る6月27日開催の定時株主総会の承認を得て、決定される見込みであります。

3. 退任予定取締役

現 常務取締役 栗 本 忠 昭
現 常務取締役 澤 田 元 吾〔愛 銀 リ ー ス(株) 社長 就任予定〕
現 取 締 役 松 井 寛 至〔共 栄(株) 専務取締役 就任予定〕
現 取 締 役 堀 部 雅 宏〔愛銀コンピュータサービス(株)専務取締役 就任予定〕

上記取締役は、来る6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、退任される予定であります。

4. 退任監査役

現 常勤監査役 河 村 輝 昭
現 監 査 役 中 原 正 雄

上記監査役は、来る6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、退任される予定であります。

5. 昇格予定

常務取締役 藤 村 裕(現 取締役 審 査 部 長)

上記昇格は、来る6月27日開催の定時株主総会終了後の取締役会で決議される予定であります。

以 上

(単体)

(8) 平成15年3月期 決算説明資料

平成15年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 自己資本比率
5. ROE

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出状況等
 - 業種別貸出金
 - 業種別リスク管理債権
 - 消費者ローン残高
 - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成16年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

平成15年3月期 決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期 比	
		平成 14 年 3 月 期 比	平成 14 年 3 月 期
業 務 粗 利 益	40,054	593	39,461
国内業務粗利益	37,617	142	37,475
資 金 利 益	34,050	152	34,202
役 務 取 引 等 利 益	3,560	334	3,226
そ の 他 業 務 利 益	6	40	46
国際業務粗利益	2,436	450	1,986
資 金 利 益	1,993	172	1,821
役 務 取 引 等 利 益	149	12	137
そ の 他 業 務 利 益	293	266	27
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	25,339	3,587	28,926
人 件 費	14,035	2,711	16,746
物 件 費	10,087	755	10,842
税 金	1,216	122	1,338
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14,714	4,180	10,534
一般貸倒引当金繰入	670	444	1,114
業 務 純 益	15,385	3,737	11,648
うち国債等債券損益(5勘定戻)	16	46	30
臨 時 損 益	8,934	1,817	10,751
うち株式等損益(3勘定戻)	7,747	3,601	4,146
うち不良債権処理額	1,352	4,655	6,007
貸 出 金 償 却	5	7	12
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,346	4,649	5,995
バ ル ク セ ー ル 売 却 損	-	-	-
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	-	0	0
経 常 利 益	6,450	5,554	896
特 別 損 益	1,491	1,567	76
うち動産不動産処分損益	427	359	68
うち退職給付関係損益	1,918	1,918	-
税 引 前 当 期 純 利 益	7,941	7,121	820
法人税、住民税及び事業税	263	216	47
法 人 税 等 調 整 額	5,755	5,638	117
当 期 純 利 益	1,922	1,268	654

[連結]

(単位:百万円)

	平成 15 年 3 月 期	平成 14 年 3 月 期 比	
		平成 14 年 3 月 期 比	平成 14 年 3 月 期
経 常 利 益	7,417	5,947	1,470
当 期 純 利 益	2,326	1,160	1,166

(単体)

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位: %)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
資 金 運 用 利 回 A	1.79	0.10	1.89
貸 出 金 利 回 B	2.09	0.12	2.21
有 価 証 券 利 回	1.44	0.16	1.60
資 金 調 達 原 価 C	1.32	0.28	1.60
預 金 等 原 価 D	1.32	0.27	1.59
預 金 等 利 回	0.04	0.06	0.10
経 費 率	1.27	0.22	1.49
総 資 金 利 ざ や (A-C)	0.47	0.18	0.29
預 貸 金 利 ざ や (B-D)	0.77	0.15	0.62

3. 国債等債券損益

(単位: 百万円)

科 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
国債等債券損益(5勘定戻)	16	46	30
売 却 益 ・ 償 還 益	173	136	37
売 却 損 ・ 償 還 損 ・ 償 却	189	183	6

4. 自己資本比率(国内基準)

[単体]

(単位: 百万円、%)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	9.25	0.05	9.30
自 己 資 本	113,274	676	112,598
基 本 的 項 目	100,851	1,524	99,327
補 完 的 項 目	12,473	848	13,321
控 除 項 目	50	0	50
リ ス ク ア セ ッ ト	1,224,129	13,864	1,210,265

[連結]

(単位: 百万円、%)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
自 己 資 本 比 率	9.45	0.01	9.44
自 己 資 本	117,577	1,279	116,298
基 本 的 項 目	104,352	1,985	102,367
補 完 的 項 目	13,275	705	13,980
控 除 項 目	50	0	50
リ ス ク ア セ ッ ト	1,243,897	13,028	1,230,869

5. ROE [単体]

(単位: %)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	
		平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	12.47	3.88	8.59
業 務 純 益 ベース	13.03	3.53	9.50
当 期 純 利 益 ベース	1.62	1.09	0.53

(単体)

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していません。
未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	破綻先債権額	7,293	3,686
延滞債権額	49,298	6,789	56,087
3ヵ月以上延滞債権額	601	293	308
貸出条件緩和債権額	14,502	11,182	25,684
合計	71,695	21,364	93,059
貸出金残高（未残）	1,396,237	4,771	1,391,466

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	破綻先債権額	0.52	0.26
延滞債権額	3.53	0.50	4.03
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	1.03	0.81	1.84
合計	5.13	1.55	6.68

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
	破綻先債権額	7,417	3,804
延滞債権額	50,081	6,965	57,046
3ヵ月以上延滞債権額	601	293	308
貸出条件緩和債権額	14,685	11,227	25,912
合計	72,785	21,704	94,489
貸出金等残高（未残）	1,394,251	4,954	1,389,297

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
	破綻先債権額	0.53	0.27
延滞債権額	3.59	0.51	4.10
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.02	0.02
貸出条件緩和債権額	1.05	0.81	1.86
合計	5.22	1.58	6.80

(単体)

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
貸倒引当金	14,287	9,366	23,653
一般貸倒引当金	5,763	671	6,434
個別貸倒引当金	8,523	8,693	17,216
特定海外債権引当勘定	-	2	2

[連結]

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
貸倒引当金	15,955	9,629	25,584
一般貸倒引当金	6,566	788	7,354
個別貸倒引当金	9,388	8,839	18,227
特定海外債権引当勘定	-	2	2

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,262	8,098	24,360
危険債権	43,013	2,343	45,356
要管理債権	15,103	10,890	25,993
小計(A)	74,380	21,330	95,710
正常債権	1,396,251	20,329	1,375,922
合計	1,470,631	1,001	1,471,632

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
保全額(C)	68,389	18,857	87,246
貸倒引当金	9,348	9,221	18,569
担保保証等	59,041	9,636	68,677

(単位：%)

保全率(C)/(A)	91.94	0.79	91.15
------------	-------	------	-------

(単体)

5. 業種別貸出金状況等

業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

貸出金合計	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期比	平成 14 年 3 月期
		-	1,391,466
製造業	-	292,396	292,396
農業	-	2,032	2,032
林業	-	395	395
漁業	-	258	258
鉱業	-	1,878	1,878
建設業	-	132,720	132,720
電気・ガス・熱供給・水道業	-	4,471	4,471
運輸・通信業	-	42,404	42,404
卸売・小売業、飲食店	-	273,447	273,447
金融・保険業	-	50,289	50,289
不動産業	-	81,168	81,168
サービス業	-	133,541	133,541
地方公共団体	-	1,756	1,756
その他	-	374,704	374,704
貸出金合計	1,396,237	1,396,237	-
製造業	290,337	290,337	-
農業	1,597	1,597	-
林業	400	400	-
漁業	67	67	-
鉱業	2,405	2,405	-
建設業	135,634	135,634	-
電気・ガス・熱供給・水道業	4,601	4,601	-
情報通信業	10,336	10,336	-
運輸業	50,035	50,035	-
卸売・小売業	247,717	247,717	-
金融・保険業	33,359	33,359	-
不動産業	86,652	86,652	-
各種サービス業	143,635	143,635	-
地方公共団体	1,249	1,249	-
その他	388,207	388,207	-

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高は、前期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

(単体)

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
リスク管理債権合計	-	93,059	93,059
製造業	-	18,914	18,914
農業	-	47	47
林業	-	0	0
漁業	-	27	27
鉱業	-	49	49
建設業	-	11,270	11,270
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
運輸・通信業	-	4,034	4,034
卸売・小売業、飲食店	-	25,239	25,239
金融・保険業	-	1,174	1,174
不動産業	-	13,790	13,790
サービス業	-	14,609	14,609
地方公共団体	-	-	-
その他	-	3,901	3,901
リスク管理債権合計	71,695	71,695	-
製造業	18,607	18,607	-
農業	16	16	-
林業	-	-	-
漁業	24	24	-
鉱業	24	24	-
建設業	7,949	7,949	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	127	127	-
運輸業	2,450	2,450	-
卸売・小売業	14,780	14,780	-
金融・保険業	106	106	-
不動産業	11,160	11,160	-
各種サービス業	11,426	11,426	-
地方公共団体	-	-	-
その他	5,020	5,020	-

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別のリスク管理債権残高は、前期末は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、期末は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

(単体)

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
消費者ローン残高	351,688	13,655	338,033
うち住宅ローン残高	315,088	20,984	294,104
うちその他ローン残高	36,600	7,328	43,928

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 15 年 3 月期		平成 14 年 3 月期
		平成 14 年 3 月期比	
中小企業等貸出比率	85.89	0.57	86.46
中小企業等貸出残高	1,199,295	3,780	1,203,075

(単体)

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
債務者分類 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 7,403 [3,880]	1,153	2,584	(142)	(3,524)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 16,262 [10,734]	10,080	6,182	100.00%	破綻先債権	7,293 [3,770]
実質破綻先 8,859 [6,855]	4,281	2,062	(512)	(2,004)	危険債権 43,013	39,360	2,341	96.94%	延滞債権	49,298 [47,294]
破綻懸念先 43,013	31,350	8,010	1,312 (2,341)		要管理債権 15,103	9,601	825	69.03%	3ヶ月以上 延滞債権	601
要 注 意 先	要管理先 22,709	6,669	16,040		小計 74,380 [68,852]	59,041	9,348	91.94%	貸出条件 緩和債権	14,502
	要管理先 以外の 要 注 意 先 173,871	132,545	41,326		正常債権	金融再生法開示債権（小計） の総与信に占める割合 []内は、部分直接償却実施後 5.05% [4.69%]			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 []内は、部分直接償却実 施後 5.13% [4.75%]	
正常先 1,214,773	1,214,773				合計	1,470,631 [1,465,103]			貸出金計	1,396,237 [1,390,709]
合計 1,470,631 [1,465,103]	1,390,774	70,022	1,312 (2,995)	(5,528)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。
また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を[]内に記載しております。

(単体)

平成16年3月期業績予想(単体)

1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	16年3月期(15.4.1~16.3.31)		15年3月期比	15年3月期 (14.4.1 15.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,035,000	2,050,000	22,969	2,027,031
貸出金期末残高	1,400,000	1,410,000	13,763	1,396,237
経常収益	21,700	43,200	1,203	44,403
経常費用	19,200	37,700	252	37,952
経常利益	2,500	5,500	950	6,450
当期(中間)利益	1,400	3,000	1,078	1,922
業務純益	6,300	13,000	2,385	15,385
コア業務純益	6,600	13,500	1,214	14,714

(注) コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%)

項 目	16年3月期(15.4.1~16.3.31)		15年3月期比	15年3月期 (14.4.1 15.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.77	1.75	0.04	1.79
貸出金利回 B	2.07	2.06	0.03	2.09
有価証券利回	1.35	1.30	0.14	1.44
資金調達原価 C	1.38	1.35	0.03	1.32
預金等原価 D	1.38	1.36	0.04	1.32
預金等利回	0.04	0.04	0.00	0.04
経費率	1.33	1.31	0.04	1.27
総資金利ざや(A-C)	0.38	0.40	0.07	0.47
預貸金利ざや(B-D)	0.68	0.70	0.07	0.77

(単体)